



平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 針山 健二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦 俊夫

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	7,681	13.4	356	—	345	—	133	—
22年6月期第3四半期	6,776	△15.8	△88	—	△66	—	△79	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	10.33	—
22年6月期第3四半期	△6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	17,348	7,496	40.8	549.62
22年6月期	17,022	7,450	41.5	547.94

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 7,078百万円 22年6月期 7,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年6月期	—	3.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	5.9	380	62.4	350	20.7	150	24.0	11.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 13,077,000株 22年6月期 13,077,000株

② 期末自己株式数 23年6月期3Q 198,013株 22年6月期 188,914株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 12,882,776株 22年6月期3Q 12,890,844株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出に牽引された、緩やかな回復基調となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受け混乱を深めるなど、景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時にコスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億8千1百万円（前年同期比13.4%の増収）、営業利益3億5千6百万円（前年同期は8千8百万円の営業損失）、経常利益3億4千5百万円（前年同期は6千6百万円の経常損失）、四半期純利益1億3千3百万円（前年同期は7千9百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、荷動きの回復により4億1百万円、営業利益は3億6千1百万円となりました。取扱量は316万4千トンで前期比54万3千トン（20.7%）の増加となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であり、

[陸運事業]

陸運事業の売上は、2億4千5百万円、営業損失は8百万円となりました。取扱量は264万4千トンで前期比53万1千トン（25.1%）の増加となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であり、

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い増加に伴い、売上は2億3千6百万円、営業利益は6千万円となりました。取扱量は43万7千トンとなり前期比7万9千トン（22.1%）増加いたしました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上2億7千9百万円、営業利益は1億2千9百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上は、10億2千1百万円、営業利益は1千9百万円となりました。これは主に修繕部門の増収によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億2千5百万円増加、負債は2億7千9百万円の増加、純資産は4千5百万円増加いたしました。

資産の増加の主な要因は、投資有価証券が3億4千7百万円増加したことなどであり、

負債の増加の主な要因は、未払費用（その他を含む）が1億8千4百万円並びに支払手形が8千1百万円減少した一方、長期借入金が増加した5億1千6百万円増加したことなどであり、

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加した5千7百万円増加したことなどであり、

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千3百万円の収入超過（前年同期比7千3百万円の増加）となりました。これは主に退職給付引当金の減少7千1百万円や未払費用の減少1億8千4百万円と税金等調整前四半期純利益3億5百万円、減価償却費3億9千5百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により9億9千2百万円の支出超過（前年同期比2億6千6百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短・長期借入金の純増、親会社による配当金の支払等により3億8千4百万円の収入超過（前年同期比1億3千万円の減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億1千4百万円減少し、当第3四半期残高は3億6千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期の業績予想につきましては、平成23年2月4日公表しました予想数値の変更は行っておりません。今後、業績に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,551	732,558
受取手形及び売掛金	1,614,816	1,573,034
商品	57,113	37,459
貯蔵品	13,957	14,538
繰延税金資産	61,373	25,135
その他	348,579	129,868
貸倒引当金	△18,639	△20,728
流動資産合計	2,614,752	2,491,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,947,916	5,873,274
減価償却累計額	△3,647,929	△3,459,695
建物及び構築物(純額)	2,299,987	2,413,579
機械装置及び運搬具	4,203,553	4,115,269
減価償却累計額	△3,494,528	△3,389,976
機械装置及び運搬具(純額)	709,025	725,292
土地	7,802,079	7,805,036
その他	482,238	474,259
減価償却累計額	△418,284	△407,421
その他(純額)	63,953	66,837
有形固定資産合計	10,875,046	11,010,745
無形固定資産		
その他	30,483	44,415
無形固定資産合計	30,483	44,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,298,376	1,951,263
長期貸付金	792,689	766,320
繰延税金資産	285,158	286,986
その他	452,293	471,324
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	3,828,394	3,475,770
固定資産合計	14,733,924	14,530,932
資産合計	17,348,676	17,022,799

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,838	689,330
短期借入金	1,163,900	1,216,684
1年内返済予定の長期借入金	1,520,996	1,320,018
未払金	31,531	40,619
未払法人税等	144,291	32,663
未払消費税等	46,724	48,438
賞与引当金	101,802	30,112
役員賞与引当金	12,330	18,910
その他	294,311	507,792
流動負債合計	4,045,726	3,904,569
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,327,003	3,010,991
繰延税金負債	384,770	387,026
退職給付引当金	853,273	924,853
役員退職慰労引当金	204,775	238,890
負ののれん	111,533	140,338
長期預り保証金	816,762	845,348
その他	8,531	20,383
固定負債合計	5,806,649	5,667,832
負債合計	9,852,376	9,572,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,793,124	3,736,029
自己株式	△51,585	△49,405
株主資本合計	6,959,546	6,904,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,020	157,314
評価・換算差額等合計	119,020	157,314
少数株主持分	417,732	388,451
純資産合計	7,496,300	7,450,397
負債純資産合計	17,348,676	17,022,799

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,776,165	7,681,616
売上原価	6,179,028	6,638,861
売上総利益	597,137	1,042,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,702	100,337
給料及び手当	189,091	175,112
賞与引当金繰入額	18,583	22,356
退職給付引当金繰入額	18,364	24,781
その他の人件費	56,842	43,231
減価償却費	60,810	62,726
その他一般管理費	237,405	257,553
販売費及び一般管理費合計	685,799	686,098
営業利益又は営業損失(△)	△88,662	356,656
営業外収益		
受取利息	8,981	9,230
受取配当金	32,046	15,155
助成金収入	28,074	24,496
負ののれん償却額	26,327	26,012
雑収入	20,248	14,861
営業外収益合計	115,677	89,755
営業外費用		
支払利息	85,088	83,562
持分法による投資損失	3,325	13,417
雑支出	5,504	3,434
営業外費用合計	93,917	100,414
経常利益又は経常損失(△)	△66,902	345,998
特別利益		
固定資産売却益	11,459	2,109
投資有価証券売却益	—	3,620
貸倒引当金戻入額	424	4,986
その他	9,705	112
特別利益合計	21,589	10,828
特別損失		
固定資産売却損	741	1,063
固定資産除却損	2,292	194
投資有価証券評価損	1,815	41,598
その他	5,802	8,719
特別損失合計	10,652	51,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,964	305,250
法人税、住民税及び事業税	15,838	154,501

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
法人税等調整額	△14,959	△8,765
法人税等合計	879	145,735
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,515
少数株主利益	22,656	26,418
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,500	133,096

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,964	305,250
減価償却費	413,598	395,422
負ののれん償却額	△26,327	△26,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,049	△2,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,059	71,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,802	△71,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,725	△34,115
未払費用の増減額(△は減少)	△260,121	△184,851
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,637	△6,580
受取利息及び受取配当金	△41,027	△24,385
支払利息	85,088	83,562
持分法による投資損益(△は益)	3,325	13,417
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,717	△1,045
有形固定資産除却損	2,292	194
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,620
投資有価証券評価損益(△は益)	1,815	41,598
売上債権の増減額(△は増加)	81,609	△41,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,701	△19,073
仕入債務の増減額(△は減少)	45,641	40,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,050	△1,714
その他	11,319	29,049
小計	270,227	563,844
利息及び配当金の受取額	40,370	25,422
利息の支払額	△85,322	△88,788
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	94,639	△107,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,914	393,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,500	△136,119
定期預金の払戻による収入	66,000	116,400
有形固定資産の取得による支出	△324,595	△228,945
有形固定資産の売却による収入	75,401	3,721
子会社株式の取得による支出	△271,617	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△40,826	△441,915
投資有価証券の売却による収入	—	4,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	△208,707	△241,628
長期貸付けによる支出	△51,000	△62,000
長期貸付金の回収による収入	39,594	6,330
その他	87,282	△5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,968	△992,079

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	332,189	△52,784
長期借入れによる収入	830,000	1,841,736
長期借入金の返済による支出	△661,804	△1,324,746
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△898	△2,179
自己株式の売却による収入	36	—
配当金の支払額	△84,458	△77,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,065	384,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,011	△214,726
現金及び現金同等物の期首残高	408,130	578,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	517,141	363,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,410,599	154,072	239,288	1,376,505	510,082	261,858	823,759	6,776,165	—	6,776,165
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,012	3,569	1,399	256,618	19,739	7,806	192,846	483,992	(483,992)	—
計	3,412,611	157,641	240,688	1,633,123	529,822	269,664	1,016,605	7,260,158	(483,992)	6,776,165
営業利益又は 営業損失(△)	15,856	△67,382	43,565	13,572	4,637	117,132	△28,487	98,895	(187,557)	△88,662

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間において、在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としてあります。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

b. 報告セグメントごとの売上高及び金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,092,494	2,290,924	235,586	265,388	797,222	7,681,616	—	7,681,616
(2) セグメント間の 内部営業利益又は 振替高	9,364	254,564	1,350	13,631	223,812	502,723	△502,723	—
計	4,101,859	2,545,489	236,936	279,019	1,021,034	8,184,339	△502,723	7,681,616
セグメント利益又は セグメント損失(△)	361,333	△8,040	60,535	129,869	19,461	563,159	△206,502	356,656

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額206,502千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。